

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年9月 1日

(第24期) 至 昭和47年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年11月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 ワ コ ー ル

英 訳 名 WACOAL Inc.

代 表 者 の
役 職 氏 名



塚 本 幸



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京都681局 1171番 (大代表)

連 絡 者 藤 田 幸 男
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷四丁目4番1号

株 式 会 社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電 話 番 号 東京357局 1171番 (代表)

連 絡 者 松 浦 謹 一 郎
新 宿 店 長

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

株式会社ワコール新宿店

東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株式会社ワコール大阪店

大阪市南区順慶町2丁目21番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

京都証券取引所

京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年3月1日	400,000	1,200,000	株主割当有償1:0.4, 無償1:0.05(資本準備金の一部40,000千円を資本に組入れ)及び一般募集800,000株
昭和46年3月1日	600,000	1,800,000	株主割当有償1:0.4, 無償1:0.05(資本準備金の一部60,000千円を資本に組入れ)及び一般募集1,200,000株

(注) 昭和47年6月20日開催の取締役会の決議により、昭和47年9月1日をもって下記の通り増資した。

(1) 株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部180,000千円を資本に組入れ)

(2) 一般募集 6,400,000株

従って増資額500,000千円増資後資本金は2,300,000千円となる。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	36,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	36,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
	計		36,000,000			

(注) 1. 昭和47年10月26日開催の株主総会の決議により会社が発行する株式の総数を1億6千万株に変更した。

2. 昭和47年9月1日をもって増資により発行済株式総数は4,600千株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 6,801株

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券会社	そ の 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	26人	18人	68人	19人 (3)	5,162人	5,293人
所有株式数(1)	0株	10,865,701株	199,188株	4,529,511株	662,418株 (22,257)	19,743,182株	36,000,000株
発行済株式総数 に対する(1)の 割 合	0%	30.19%	0.55%	12.58%	1.84% (0.06)	54.84%	100.00%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	4人	13人	30人	26人	169人	246人	4,044人	761人	5,293人
所有株式数 (株)	7,882,576株	8,644,117株	5,945,904株	1,735,702株	3,499,154株	1,590,867株	6,554,609株	147,071株	36,000,000株
株主総数に対する (人) の 割 合	0.08%	0.25%	0.57%	0.49%	3.19%	4.65%	76.40%	14.37%	100%
発行済株式総数に 対する(株)の割合	21.90%	24.01%	16.52%	4.82%	9.72%	4.42%	18.21%	0.40%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
塚 本 幸 一	████████████████████	2,740千株	7.61%
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の5の1	2,700	7.50
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1の6の2	1,300	3.61
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,142	3.17
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内3の6	973	2.70
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1 新大阪ビル内	847	2.35
帝人株式会社	大阪市北区梅田1番地	832	2.31
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	753	2.09
中 村 伊 一	████████████████████	689	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9の1	685	1.90
計	—————	12,661	35.15

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決 算 年 月	昭和45年8月	昭和46年8月	昭和47年8月
1株当り配当額	旧株 10円 新株 5円 (20%)	旧株 10円 新株 5円 (20%)	10円 (20%)
1株当り税引後 当期損益	45.23円	37.74円	35.19円
1株当り純資産額	181.47円	170.95円	282.65円
配 当 性 向	22.1%	26.5%	28.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高最低株価	回 次	第 22 期		第 23 期		第 24 期	
	決算年月	昭和45年8月		昭和46年8月		昭和47年8月	
	最 高	980円		607円		639円	
	最 低	435円		351円		370円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和47年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	423円	410円	448円	520円	639円	625円 (550)
	最 低	370円	380円	380円	420円	518円	575円 (550)
	売 買 高	1,554千株	841千株	1,989千株	2,811千株	2,875千株	954千株

(注) 1) 株価は東京証券取引所における株価である。

2) 8月の下段括弧内株価は増資権利落後の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年11月28日現在)

氏名 及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	塚本 幸一 大正9年9月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	3,014千株
取締役副社長	中村 伊一 大正9年4月7日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	758千株
専務取締役 (総務担当)	木本 寛治 大正4年10月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任	606千株
専務取締役 (営業本部長)	川口 郁雄 大正9年10月16日 [REDACTED]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任	330千株
常務取締役 (営業副本部長 兼西日本地区 販売担当)	梶木 平吾 明治38年1月18日 [REDACTED]	昭和 5年 3月 西陣帯地卸商を独立営業 昭和23年11月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任	224千株
常務取締役 (営業副本部長 兼東日本地区 販売担当)	片尾 一太郎 明治42年11月3日 [REDACTED]	昭和27年 8月 当社入社 昭和33年10月 取締役就任 昭和42年 6月 常務取締役就任	152千株
常務取締役 (経理担当)	四方 佐一 明治41年4月7日 [REDACTED]	昭和 2年 4月 三菱銀行入行 昭和35年10月 同行出町支店長 昭和37年 8月 当社入社 昭和37年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任	40千株
常務取締役 (営業副本部長 兼本社営業 部門担当)	大西 忠一 大正3年6月29日 [REDACTED]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任	32千株

氏 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (社長付)	木 原 晃 三 郎 大正7年4月21日 [REDACTED]	昭和24年 3月 同志社大学文学部卒業 昭和24年 5月 第一通商大阪支店入社 昭和26年 7月 当社入社 " 取締役就任	564千株
取締役 (中央研究所長)	玉 川 長 一 郎 大正3年9月26日 [REDACTED]	昭和15年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和28年10月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任	320千株
取締役 (人事部長)	大 辻 真 一 大正11年5月15日 [REDACTED]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任	28千株
取締役 (大阪店長)	山 崎 純 昭和3年9月22日 [REDACTED]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	45千株
取締役 (新規事業開設 準備委員長)	西 村 恭 一 昭和2年8月17日 [REDACTED]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	24千株
取締役 (新宿店長)	松 浦 謹 一 郎 昭和4年2月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任	25千株
取締役 (営業総務部長 兼物流管理部長)	酒 田 清 光 昭和4年8月14日 [REDACTED]	昭和28年 3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	22千株
取締役 (開発商品部長)	伊 藤 文 夫 昭和7年1月20日 [REDACTED]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	33千株
取締役 (営業一部長)	池 野 啓 爾 昭和7年2月27日 [REDACTED]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	64千株
監 査 役	永 井 広 夫 明治43年11月9日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学専門部法律科卒業 昭和38年 3月 東海ワコール縫製(株) 社長 (現) 昭和47年10月 監査役就任	0千株
監 査 役	西 本 甲 一 明治35年3月5日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 同志社大学卒業 昭和 3年 4月 弁理士開業 (現) 昭和24年11月 当社設立と共に監査役就任	13千株
計	19 名		6,294千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和47年8月31日現在

区 分		摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男		719 人	29.5 才	7.0 年	84,720 円
	女		1,291	25.0	3.2	56,800
	計		2,010	26.6	4.6	66,797
現 業 員	男		19	23.1	4.2	58,497
	女		861	20.7	3.7	46,401
	計		880	20.8	3.7	46,676
合 計 (平 均)	男		738	29.3	6.9	84,034
	女		2,152	23.2	3.4	52,727
	計		2,890	24.8	4.3	60,816

(注) 1. 平均給与月額は昭和47年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。

2. 人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合

- ア. 名 称 ワコール労働組合（京都一般同盟）
- イ. 結成年月日 昭和33年11月14日
- ウ. 組合員数 2,635名（昭和47年8月31日現在）
- エ. 労使関係 極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 洋装雑貨及び装身具の製造販売
2. 飲食物の調理販売業及び食堂の経営
3. 貸 室 業
4. 前号に附帯関連する事業

(注) 上記目的のうち、2.食堂の経営及び3.貸室業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリーとパーソナルウェアである。

2) 取扱品種別生産金額比率

品 種	取 扱 品 目	46/9 ~ 47/8
ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ 等	32.2 %
ランジェリー	スリッパ、ウインタム、ツインジェリー 等	40.9
パーソナルウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等	26.9
合 計		100.0 %

(3) 事業内容の変更等

事業の目的及び生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の一般経済情勢は政府の積極的な景気浮揚政策が漸次効を奏し、不況の底入れを終って、漸く景気上昇過程に入って参りましたが、過去の高度成長時代とは違って、社会資本の充実、公害防止、福祉の向上が経済運営の重点となり、民間の経済活動は、未だ十分に活発化するには至っておりません。一方消費経済界は、着実に需要を増大しており、消費水準の向上を反映して、商品の多様化、高級化の傾向が一段と強くなって参りました。この間におきまして、当社の主軸取扱品であるガードル、スリップが流動するファッションの影響をまともに受けて、前半期の売上は些か不本意な成績で終わりました。幸にしてショーツの好調な売上（対前期比168%）がガードルの落ち込みをカバーし、また、新製品ランジュがファッションの指向を先取りして、極めて好調な売上げを示し、スリップの落ち込みをカバーすることができました。最大の主軸商品ブラジャーはシームレスの新製品も加わり年間を通じて安定した売上増加を示し、その王座を確保しております。パーソナルウェアは、生活様式の多様化、高級化を反映して、ナイトウェアを中心に好調な伸びを示し、今後一段と期待のもてる商品として成長して参りました。この春のシーズンに現在米国で大流行しておりますボディウェアを我国で先鞭をきって発売しましたが、非常な人気を博し、マスコミでも大きく取り上げられ、この秋以降の商況の展開に大きな期待が持たれております。また、レッグファッションの新分野の開拓を目指して発売いたしましたスパンデックス入高級パンティストッキング「コラン」は、パンスト市場の乱売の影響を受け、所期の成績をあげることはできませんでしたが、高級パンストとして、特殊な市場を形成することができました。後半期に入り、ファンデーション、ランジェリー関係の主軸商品の需要が全面的に上昇基調に転じその上にパーソナルウェアの好調と新製品の売上げが上積みされ、対前年の売上伸長率は120%となって、前半期とは打って変って盛況裡に第24期を終ることができました。

商品グループ別の売上は下記の通りである。

区 分	金 額	構 成 比	対 前 期 比
ファンデーション・ガーメント	7,125.2百万円	39.2 %	108 %
ランジェリー	6,782.0	37.3	120
パーソナルウェア及び子供もの	4,171.1	23.0	129
そ の 他	94.5	0.5	188
合 計	18,172.8	100.0	117

2. 生産能力（月産）

下記は1カ月24日（1日7時間30分）稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1 カ月平均生産数量

（単位 枚）

区 分 \ 期 別		第 2 3 期 (45/9 ~ 46/8)	第 2 4 期 (46/9 ~ 47/8)
ファ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	1 7 0,0 0 0	1 7 0,0 0 0
	ガ ー ド ル	1 0 0,0 0 0	1 0 0,0 0 0
	計	2 7 0,0 0 0	2 7 0,0 0 0
ランジェリー	ス リ ッ プ	7 5,0 0 0	7 5,0 0 0
パーソナル ウェア	ネ グ リ ジ ョ	2 0,0 0 0	2 0,0 0 0

3. 生産実績

(1) 生産実績

（単位 千円）

品 種 \ 期 別 \ 項 目		第 2 3 期 (45/9 ~ 46/8)				第 2 4 期 (46/9 ~ 47/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
ファ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	千枚 5,051	1,848,128	千枚 423	154,011	千枚 5,716	2,062,532	千枚 476	171,878
	ガードル及び ボディスーツ	2,439	1,724,765	203	143,730	2,289	1,457,529	191	121,461
	そ の 他	—	159,480	—	13,290	—	102,731	—	8,560
	小 計	—	3,732,373	—	311,031	—	3,622,792	—	301,899
ラン ジ ェ リ ー	ス リ ッ プ ス イ ン ジ ェ リ ー	5,660	3,137,941	472	261,495	5,594	3,069,778	466	255,815
	シ ョ ー ツ	3,273	417,450	273	34,788	6,713	806,355	559	67,196
	そ の 他	—	22,015	—	1,834	—	735,960	—	61,330
	小 計	—	3,577,406	—	298,117	—	4,612,093	—	384,341
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネ バ グ リ ジ ェ マ	1,183	1,255,028	99	104,586	1,585	1,629,207	132	135,767
	子 供 も の	1,320	459,430	110	38,286	1,596	612,584	133	51,049
	そ の 他	—	578,775	—	48,231	—	793,992	—	66,166
	小 計	—	2,293,233	—	191,103	—	3,035,783	—	252,982
合 計		—	9,603,012	—	800,251	—	11,270,668	—	939,222

(注) 1. 生産実績が生産能力をオーバーしているのは外注分を含んでいるためである。

2. 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 稼 動 率 (自家工場)

	第 23 期 (45/9~46/8)	第 24 期 (46/9~47/8)
ブラジャー	90.0%	95.0%
ガードル	89.0	94.6
スリッパ	97.0	96.4
ネグリジェ	97.0	96.4

(1)の生産実績は下請工場分も含んでいるものであるが、本表では自家工場のための稼働率を示した。

$$(\text{算式}) \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}} \times 100$$

(3) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第23期事業年度(昭和45年9月~昭和46年8月)及び第24期事業年度(昭和46年9月~昭和47年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原材料名	単 位	第 23 期 (45/9 ~ 46/8)				第 24 期 (46/9 ~ 47/8)		
		期首在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
3455Nトリコット	m	5,807	176,660	(142,527) 181,229	1,238	233,217	(186,401) 230,767	3,688
11334Nトリコット	m	0	119,643	(93,009) 119,509	134	180,567	(146,343) 180,681	20
8877ブラジャークロス	m	0	123,401	(102,638) 123,363	38	84,299	(75,154) 84,047	290
8900キャンブリック	m	0	131,550	(110,407) 131,550	0	94,472	(78,585) 94,396	76
5351 ティッシュ	m	2,008	162,922	(114,467) 164,551	379	108,634	(79,999) 108,181	832
A692フレンチパイル	m	1,575	190,784	(149,131) 191,655	704	141,669	(116,475) 141,955	418
W5662 オベロン	m	0	22,044	(16,973) 21,386	658	18,140	(14,823) 18,252	546
31260パチスタロン	m	540	301,565	(223,030) 302,006	99	70,861	(49,706) 67,148	3,812
31265パチスタロン	m	0	0	0	0	337,854	(307,648) 334,612	3,242
1102ブーメロン	m	0	0	0	0	294,341	(294,180) 294,341	0

(注) 消費量()内は外注先使用分(有償支給分)の内数である。

2) 主要原材料の価格の推移

第23期事業年度(昭和45年9月~昭和46年8月)及び第24期事業年度(昭和46年9月~昭和47年8月)の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

(単位 m : 円)

区 分 原材料名	第 23 期 (45/9~46/8)						第 24 期 (46/9~47/8)					
	45/10	12	46/2	4	6	8	46/10	12	47/2	4	6	8
3455Nトリコット	250	230	230	230	270	230	230	230	230	230	230	230
11334Nトリコット	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
8877ブラジャークロス	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
8900キャンブリック	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
5351 ティッシュ	280	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270
A692フレンチパイル	310	—	—	270	308	308	308	—	308	305	305	305
W5662 オベロン	1170	1220	1170	1170	800	830	800	930	930	930	800	800
31260パチスタロン	335	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330
31265パチスタロン	—	—	—	—	—	—	—	330	330	330	330	330
1102ブーメロン	—	—	—	—	—	—	—	380	380	380	380	380

(注) 金額は購入価格による。

(4) 外 注 状 況

当社の外注には、製品の外注加工と部品の外注加工とがある。

製品については品種別の依存率（数量による）は次の通りである。

区 分	第 2 3 期 (45/9 ~ 46/8)	第 2 4 期 (46/9 ~ 47/8)
ブ ラ ジ ャ ー	70.0 %	61.3 %
ガ ー ド ル	70.0	69.6
ス リ ッ プ	85.0	85.7
ネ グ リ ジ ェ	85.0	83.5

自家工場は高級品と中級品のみを生産しているため、金額による外注依存率では上記の数字より $\frac{1}{3}$ 程度低くなる。

尚、部品の外注加工費は総製造費用の0.9%を占めている。

4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっている必要期に間に合わないため、原則的には、事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なっており、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生 産 計 画（今後6カ月間）

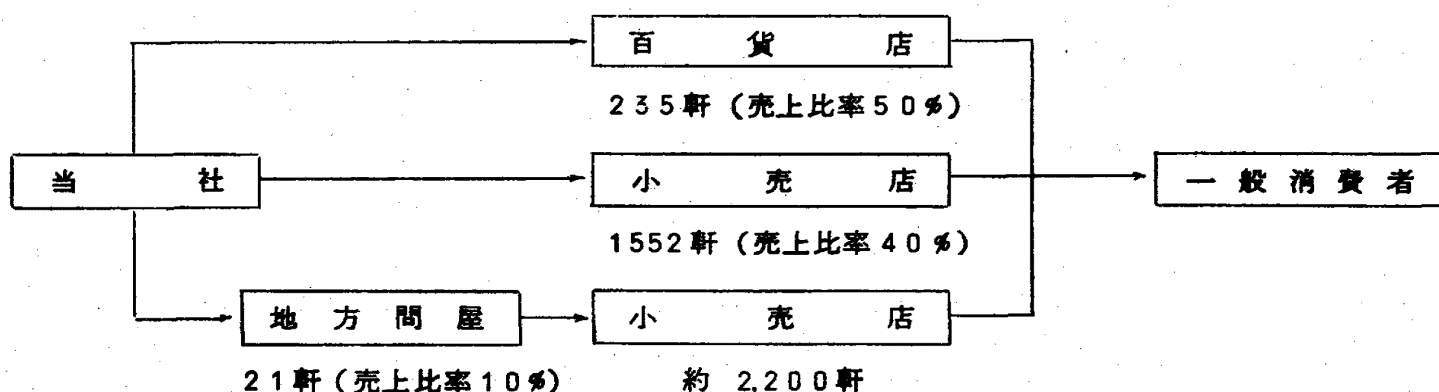
（単位 千円）

品 種		期 別 摘 要		47年9月～11月		47年12月～48年2月		合 計	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
フ ガ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー		千枚	1,400	535,400	1,720	663,900	3,120	1,199,300
	ガードル及びボディースーツ			685	547,500	551	443,000	1,236	990,500
	そ の 他			—	12,250	—	18,500	—	30,750
	小 計			—	1,095,150	—	1,125,400	—	2,220,550
ラン ジ エ リ ー	スリッパ・ツインジェリー			1,633	922,500	1,170	719,250	2,803	1,641,750
	シ ョ ー ツ			1,400	171,700	1,390	180,300	2,790	352,000
	そ の 他			—	216,480	—	109,350	—	325,830
	小 計			—	1,310,680	—	1,008,900	—	2,319,580
パ ー ソ ナ ル の ウ ェ ア 他	ネグリジェ・パジャマ			499	606,350	471	568,500	970	1,174,850
	子 供 も の			381	196,000	453	198,800	834	394,800
	そ の 他			—	396,550	—	442,600	—	839,150
	小 計			—	1,198,900	—	1,209,900	—	2,408,800
合 計				—	3,604,730	—	3,344,200	—	6,948,930

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 項 目 品 種		第 2 3 期 (45/9~46/8)				第 2 4 期 (46/9~47/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ガ ン デ ー シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	千枚 5,026	3,207,674	千枚 419	267,306	千枚 6,065	3,635,316	千枚 505	302,943
	ガードル及び ボディスーツ	2,339	3,129,896	195	260,825	2,455	2,916,010	205	243,001
	そ の 他	—	237,704	—	19,809	—	573,919	—	47,826
	小 計	—	6,575,274	—	547,940	—	7,125,245	—	593,770
ラン ジ ェ リ ー	ス リ ッ プ ツインジェリー	5,705	5,001,017	475	416,751	5,684	4,996,316	474	416,360
	シ ョ ー ツ	3,361	654,342	280	54,529	5,691	1,066,600	474	88,883
	そ の 他	—	14,312	—	1,193	—	719,073	—	59,923
	小 計	—	5,669,671	—	472,473	—	6,781,989	—	565,166
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネ グ リ ジ ャ マ	1,204	1,838,130	100	153,178	1,448	2,226,855	121	185,572
	子 供 も の	1,245	625,798	104	52,150	1,525	852,661	127	71,055
	そ の 他	—	766,700	—	63,891	—	1,091,598	—	90,966
	小 計	—	3,230,628	—	269,219	—	4,171,114	—	347,593
喫 茶 そ の 他		—	50,181	—	4,181	—	94,488	—	7,874
合 計		—	15,525,754	—	1,293,813	—	18,172,836	—	1,514,403

(注) 販売実績には下請先に対する材料有償支給分の売上高を含んでいない。

(3) 主要製品の販売価格の推移

第23期事業年度（昭和45年9月～昭和46年8月）及び第24期事業年度（昭和46年9月～昭和47年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

（単位 一枚につき：円）

期 別 製品名	第 23 期 (45/9～46/8)						第 24 期 (46/9～47/8)					
	45/10	12	46/2	4	6	8	46/10	12	47/2	4	6	8
ブラジャー	618	636	727	605	604	680	607	632	653	652	655	660
ガードル	1,321	1,385	1,372	1,279	1,199	1,160	1,168	1,227	1,187	1,175	1,176	1,188
スリッパ	789	771	802	670	689	850	723	757	801	769	777	775
ウインタム	874	718	—	—	—	992	866	811	—	—	—	805
ツインジェリー	1,180	1,100	1,225	1,153	1,102	1,299	1,134	1,112	1,113	1,092	1,085	1,085
ネグリジェ	1,649	1,585	1,872	1,399	1,154	1,796	1,679	1,568	1,625	1,579	1,543	1,543

(4) 販売先別売上表

（単位 千円）

期 別 販売先 摘要	第 23 期 (45/9～46/8)			第 24 期 (46/9～47/8)		
	店 数	金 額	金額比	店 数	金 額	金額比
都市百貨店	50軒	4,022,751	25.9%	50軒	4,590,584	25.3%
地方百貨店	164	3,692,137	23.8	185	4,471,057	24.6
量販店	162	1,180,719	7.6	222	1,306,406	7.2
専門店	191	1,565,773	10.1	257	2,009,953	11.1
一般小売店	1,040	3,441,309	22.2	1,073	4,037,904	22.2
問屋	22	1,623,065	10.4	21	1,756,932	9.6
合 計	1,629	15,525,754	100.0	1,808	18,172,836	100.0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 現 況

昭和47年8月31日現在

事業所名	取扱業務	従業員 数	土 地		建 物			そ の 他 設 備		合 計
			面 積	帳簿価額	構 造	面 積	帳簿価額	機械設備	そ の 他	
本 社	管 理 業 務 ブラジャー製造	950	7,409	261,656	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階地上7階 建事務所工場	20,616	701,874	35,379	144,321	1,143,230
本 社 工 場	ガードル、ラン ジェリー製造	564	3,223	51,010	鉄筋コンクリート造陸屋 根地下1階地上4階建工 場	8,522	199,642	54,748	15,973	321,373
新 宿 店	販 売 業 務	434	899	199,840	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下1階地上9階 建事務所	6,513	375,619	—	32,874	608,333
浅 草 橋 店	・	195	347	58,540	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根塔屋2階地下2階 地上7階建事務所	2,782	128,049	—	14,062	200,651
大 阪 店	・	213	887	51,299	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建事務 所	4,384	152,289	—	10,844	214,432
京 都 店	・	231	(2,395) 963	2,627	鉄筋コンクリート造地下 1階地上3階建事務所他	3,882	65,352	—	13,501	81,480
福 岡 店	・	98	—	—	鉄筋コンクリート造6階 建の大手一号館ビルの中 1階及び2階を賃借	(1,250)	865	—	4,049	4,914
名 古 屋 店	・	125	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上11階塔屋2階建木 原ビルの中1階、2階及 び3階の一部を賃借	(3,027)	13,815	—	12,100	25,915
札幌連絡所	・	54	432	5,968	木造カラー鉄板葺2階建 事務所	377	11,421	—	(浅草橋店 に含む)	17,389
そ の 他	東京本部用地 グラウンド用地 独身寮、社宅等	26	193,310	1,880,041	—	(439) 16,803	631,532	—	43,643	2,555,216
計		2,890	(2,395) 207,470	2,510,981		(4,716) 63,879	2,280,458	90,127	291,367	5,172,933

(注) 1. () 内は外費で賃借しているものである。

2. その他の設備の中には構築物46,784千円、工具器具備品221,127千円、車輛運搬具23,456千円が含まれている。

3. 建設仮勘定82,081千円は含んでいない。

4. ほかに外注下請工場が約100軒ある。

機械設備の事業所別明細

事業所名	動 力 ミ シ ン		電 動 裁 断 機		そ の 他	合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社	600	33,933	0	0	1,446	35,379
本 社 工 場	708	47,282	22	3,280	4,186	54,748
計	1,308	81,215	22	3,280	5,632	90,127

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和47年8月31日現在)

計 画 の 内 容 及 び 必 要 性	予 算 金 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	摘 要
本 社 資 材 倉 庫 建 設 (資材倉庫狭陰によ る拡充)	千円 300,000	千円 0	千円 300,000	47. 9	48. 3	鉄骨鉄筋コンクリート 造3階建 4,245㎡
東 京 新 事 業 所 建 設 費 (関東地区販売増加に よる新店舗建設)	1,000,000	0	1,000,000	48. 3	49. 2	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上9階建 約10,000㎡
福 岡 店 新 事 業 所 建 設 (現店舗(賃借)狭陰 による拡充)	400,000	0	400,000	47. 10	48. 7	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下1階地上8階建 5,140㎡
大 阪 店 事 業 所 増 築 (現店舗狭陰による 拡充)	100,000	0	100,000	47. 10	48. 2	現店舗を1階増築 700㎡
福 利 厚 生 施 設 (家族寮三棟建設 他)	300,000	33,850	266,150	47. 7	48. 11	鉄筋コンクリート造家 族寮70世帯分地
計	2,100,000	33,850	2,066,150	—	—	—

(注) 今後の所要額2,066,150千円は47年9月1日付増資による増資手取金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第 193 条の 2 に基づき第 24 期事業年度（昭和 46 年 9 月 1 日から昭和 47 年 8 月 31 日まで）

の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日

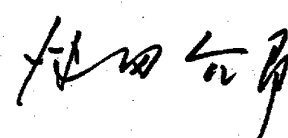
昭和 47 年 11 月 16 日

監 査 法 人 の 名 称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

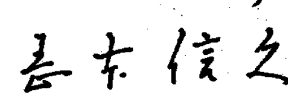
代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和46年9月1日から昭和47年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書脚注2に記載する下請先に対する材料有償支給高に関する会計処理の変更を除いて、前年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は株式会社ワコールの昭和47年8月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 纖 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066~9

〔I〕財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 23 期 (46・8・31 現在)			第 24 期 (47・8・31 現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流動資産			%			%	
1. 現金及び預金		※1 2,718,077			※1 6,021,308		3,303,231
2. 受取手形		※2 823,976			※2 605,784		△218,192
3. 売掛金		※3 2,128,268			※3 1,792,355		△335,913
4. 関係会社に対する 売掛金		35,803			0		△ 35,803
5. 製品商品		1,867,428			2,509,211		641,783
6. 原材料		145,125			147,001		1,876
7. 仕掛品		276,154			248,742		△ 27,412
8. 前渡金		3,215			10,088		6,873
9. その他の流動資産							
1) 下請先よりの 受取手形	0			※2 257,393			
2) 下請先に対する 短期債権	0			※3 607,792			
3) 従業員に対する 短期貸付金	2,009			2,117			
4) 短期貸付金	13,000			9,130			
5) 未収入金	16,850			10,484			
6) 仮払金	11,171	43,030		17,424	904,340		861,310
12. 貸倒引当金		※4 △ 51,354			※4 △ 60,162		△ 8,808
流動資産合計		7,989,722	56.7		12,178,667	64.8	4,188,945
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	2,953,915			3,185,906			
減価償却引当金	△743,459	※5 2,210,456		△ 905,448	※5 2,280,458		70,002
2. 構築物	97,024			102,088			
減価償却引当金	△ 48,108	48,916		△ 55,304	46,784		△ 2,132
3. 機械装置	237,475			255,155			
減価償却引当金	△138,722	98,753		△ 165,028	90,127		△ 8,626
4. 工具器具備品	486,098			523,925			
減価償却引当金	△228,876	257,222		△ 302,798	221,127		△ 36,095
5. 車輻運搬具	408,44			44,690			
減価償却引当金	△ 14,795	26,049		△ 21,234	23,456		△ 2,593
6. 土地		※5 2,267,668			※5 2,510,981		243,313
7. 建設仮勘定		96,412			82,081		△ 14,331
有形固定資産合計		5,005,476			5,255,014		249,538

(単位 千円)

期 別 科 目	第 23 期 (46.8.31 現在)			第 24 期 (47.8.31 現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(2) 無形固定資産			※			※	
1. 商 標 権		1,583			2,118		535
2. 電話施設利用権		10,129			11,900		1,771
3. 施設借用権利金		23,541			19,757		△ 3,784
無形固定資産合計		35,253			33,775		△ 1,478
(3) 投 資							
1. 投資有価証券		393,851			535,136		141,285
2. 関係会社株式	※6	108,828		※6	108,828		0
3. 出 資 金		8,545			13,965		5,420
4. 従業員に対する 長期貸付金		15,952			93,552		77,600
5. 長期貸付金		232,369			233,204		835
6. 施設借用保証金		130,197			154,728		24,531
7. 1年をこえる 銀行預金	※7	64,690		※7	74,230		9,540
8. 役員に対する 生命保険料		46,615			59,986		13,371
9. その他の投資		22,716			40,087		17,371
投資合計		1,023,763			1,313,716		289,953
固定資産合計		6,064,492	43.1		6,602,505	35.1	538,013
Ⅱ 繰延勘定							
1. 前 払 費 用		26,192			25,270		△ 922
繰延勘定合計		26,192	0.2		25,270	0.1	△ 922
資 産 合 計		14,080,406	100.0		18,806,442	100.0	4,726,036

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (4 6 ・ 8 ・ 3 1 現在)			第 2 4 期 (4 7 ・ 8 ・ 3 1 現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		1,908,180			2,325,028		416,848
2. 設備代金支払手形		125,610			18,654		△106,956
3. 買掛金		760,135			1,020,662		260,527
4. 関係会社に対する買掛金		125,333			27,649		15,116
5. 短期借入金		1,660,000			1,840,000		180,000
6. 1年以内返済長期借入金	(うち担保付) 431,794円	438,994		(うち担保付) 372,794円	377,594		△61,400
7. 未払金		142,558			107,552		△35,006
8. 未払費用		21,158			87,703		66,545
9. 預り金		12,348			13,757		1,409
10. 賞与引当金		※8 141,000			※8 166,000		25,000
11. 法人税等引当金		※9 660,326			※9 635,532		△24,794
12. その他の流動負債							
1) 役員従業員預り金	188,514			211,691			
2) 仮受金	1,746	190,260		4,287	215,978		25,718
流動負債合計		6,073,102	43.1		6,836,109	36.3	763,007
II 固定負債							
1. 長期借入金	(うち担保付) 1,133,213円	1,138,013		(担保付)	910,419		△227,594
2. 長期未払金(担保付)		67,226			105,718		38,492
3. 退職給与引当金		※10 161,062			※10 220,777		59,715
4. 預り保証金		28,626			44,422		15,796
固定負債合計		1,394,927	9.9		1,281,336	6.8	△113,591
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		※11 93,000			※11 117,000		24,000
2. 海外投資損失準備金		※12 52,796			※12 52,796		0
3. 固定資産圧縮引当金		※13 312,305			※13 312,305		0
4. 買換資産引当金		0			※14 31,596		31,596
特定引当金合計		458,101	3.3		513,697	2.7	55,596
負債合計		7,926,130	56.3		8,631,142	45.8	705,012

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (46.8.31 現在)			第 2 4 期 (47.8.31 現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 資 本 金		1,800,000	12.8%		1,800,000	9.6%	0
(授 権 株 式 数)	(64,000千株)			(64,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(36,000千株)			(36,000千株)			
II 新 株 式 払 込 金		0		※15 3,072,000		16.4	3,072,000
III 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		808,071			808,071		0
資本準備金合計		808,071	5.7		808,071	4.3	0
IV 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		200,000			300,000		100,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	2,000,000			2,600,000			
2) 配 当 平 均 積 立 金	200,000	2,200,000		300,000	2,900,000		700,000
法人税等引当額							
3. 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,146,205			1,295,229		149,024
利益剰余金合計		3,546,205	25.2		4,495,229	23.9	949,024
資 本 合 計		6,154,276	43.7		10,175,300	54.2	4,021,024
負 債 資 本 合 計		14,080,406	100.0		18,806,442	100.0	4,726,036

(脚 注)

第 2 3 期

※1(1)現金及び預金のうち定期預金50,000千円は当座借越契約(50,000千円)の担保に供している。

なお期末現在における借越額はない。

(2)現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち172,424千円の50%に相当する金額を※7社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高347,678千円(内、下請先との取引に基づく受取手形35,050千円)

第 2 4 期

※1

(2)現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち193,876千円の50%に相当する金額を※7社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2(1)このほか、受取手形割引高 589,358千円

(2)従来、受取手形は得意先からの受取手形と、下請先からの受取手形とを一括して表示していたが、当期(第24期)から売上高の表示を、得意先に対する製品商品売上高のみに変更したため下請先からの受取手形は別科目をもって区分表示す

ることとした。(損益計算書、脚注※2参照)

※4 貸倒引当金 51,354 千円は法人税法の限度額に対して 100% である。
尚、51,354 千円の内、354 千円は債権償却引当金である。

※5 このうち建物 1,903,114 千円、土地 1,428,366 千円は長期借入金 1,133,213 千円、1 年以内返済長期借入金 431,794 千円及び長期未払金 67,226 千円の担保に提供している。

※6 関係会社株式には次の海外合併事業株式を含む THAI WACOAL CO., LTD. 31,928 千円 (1,960,000 バーツ) 台湾華歌爾股份有限公司 33,800 千円 (4,000,000 新台幣ドル)、韓国ワコール株 27,600 千円 (30,000,000 ウォン)

※7 1 年をこえる銀行預金のうち 55,000 千円は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち 172,424 千円の 50% に相当する金額を※1 銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※8 賞与引当金は法人税法の限度額に対し 258% である。

※9 法人税等引当金には未払事業税並びに住民税を含んでる。

※10 退職給与引当金に関する会計処理を次の通り変更した。従来退職給与金要支給額の計算は本給に基づいて計算していたが、当期より定期的に本給に組入れられる加給金についても計算することに改めた。この変更によって従来の方法に比し 21,000 千円退職給与引当金繰入額が増加した。
退職給与引当金は法人税法の累積限度額に対し 230% である。

※11 価格変動準備金 93,000 千円は租税特別措置法の限度額に対し 100% である。

※12 海外投資損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し 100% である。

※13 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法第 65 条の 4 に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※3 従来、売掛金は得意先に対する売掛金と下請先に対する売掛金とを一括して表示していたが、当期(第 24 期)から売上高の表示を得意先に対する製品商品売上高のみに変更したため、下請先に対する売掛金は、「下請先に対する短期債権」として別科目をもって区分表示することとした。
(損益計算書 脚注※2 参照)

※4 貸倒引当金 60,162 千円は法人税法の限度額に対して 100% である。
尚、60,162 千円の内、162 千円は債権償却引当金である。

※5 このうち建物 1,978,551 千円、土地 1,486,116 千円は長期借入金 910,419 千円、1 年以内返済長期借入金 372,794 千円及び長期未払金 105,718 千円の担保に提供している。

※6 関係会社株式には次の海外合併事業株式を含む THAI WACOAL CO., LTD. 31,928 千円 (1,960,000 バーツ) 台湾華歌爾股份有限公司 33,800 千円 (4,000,000 新台幣ドル)、韓国ワコール株 27,600 千円 (30,000,000 ウォン)

※7 1 年をこえる銀行預金のうち 70,000 千円は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち 193,876 千円の 50% に相当する金額を※1 銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※8 賞与引当金は法人税法の限度額に対し 105% である。

※9 法人税等引当金には事業税並びに住民税の引当額を含んでいる。

※10 退職給与引当金は法人税法の累積限度額に対し 210% である。

※11 価格変動準備金 117,000 千円は租税特別措置法の限度額に対し 100% である。

※12 海外投資損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し 100% である。

※13 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法第 65 条の 4 に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※14 買換資産引当金は租税特別措置法第 65 条の 5 に基づいて計上した買換資産の特定引当金である。

※15 昭和 47 年 8 月 31 日を払込期日として一般募集を行い、額面金額 50 円の新株式 6,400,000 株を 1 株の発行価額金 480 円で株式募集を行い、前記期日に払込を完了した。

(保証債務)

当社は次の通り取引先の借入金に対し債務保証している。

(取引先名)	(保証債務)	(債権者)
株式会社共和産業	5,380千円	商工組合中央金庫
北陸ワコール株式会社	31,600千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司	50,700千円	第一勸業銀行

(1)新株式発行数 6,400,000株

(2)資本金増加の日 昭和47年9月1日

(3)資本準備金繰入予定額 2,752,000千円

尚、上記とは別に昭和47年9月1日付をもって資本準備金の一部180,000千円を資本に組入れ無償新株式3,600,000株を昭和47年8月31日午後3時現在の株主に対しその所有株式1株につき0.1株の割合をもって割当て発行した。

(保証債務)

当社は次の通り取引先の借入金に対し債務保証している。

(取引先名)	(保証債務)	(債権者)
株式会社共和産業	3,520千円	商工組合中央金庫
北陸ワコール株式会社	34,504千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司	50,700千円	第一勸業銀行

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期			第 2 4 期			増 減
	自 昭和45年9月 1日 至 昭和46年8月31日		比 率	自 昭和46年9月 1日 至 昭和47年8月31日		比 率	
	金 額			金 額			
I 売 上 高			%			%	
1. 製品商品総売上高	17,331,717			20,745,990			
2. 製品商品売上値引 及 び 戻 り 高	1,805,963	15,525,754		2,573,154	18,172,836		2,647,082
3. 原 材 料 売 上 高		※1 3,498,459			0		—
		19,024,213	100.0		※2 18,172,836	100.0	2,647,082
II 売 上 原 価							
1. 期首製品商品棚卸高	1,631,183			1,867,428			
2. 当期商品仕入高	28,396			649,725			
3. 当期製品製造原価	9,603,012			11,270,668			
合 計	11,262,591			13,787,821			
4. 期末製品商品棚卸高	1,867,428	9,395,163		2,509,211	11,278,610		1,883,447
5. 原 材 料 売 上 原 価		3,498,459			0		—
		12,893,622	67.8		11,278,610	62.1	1,883,447
売 上 総 利 益		6,130,591	32.2		6,894,226	37.9	763,635
III 販売費及び一般管理費							
1. 広 告 宣 伝 費	838,886			820,453			
2. 荷 造 発 送 費	143,815			199,565			
3. 通 信 費	66,184			74,452			
4. 旅 費 交 通 費	156,213			147,414			
5. 交 際 費	104,938			90,954			
6. 貸倒引当金繰入額	15,754			9,000			
7. 貸 倒 損 失	3,322			1,172			
8. 役 員 報 酬	85,740			91,520			
9. 従 業 員 給 料 手 当	1,350,955			1,718,006			
10. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	72,690			97,380			
11. 退 職 金	9,715			1,982			
12. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	27,495			40,521			
13. 法 定 福 利 費	67,154			95,369			
14. 福 利 厚 生 費	75,202			73,984			
15. 水 道 光 熱 費	35,544			42,890			
16. 修 繕 費	36,719			47,119			
17. 資 産 賃 借 料	87,322			141,136			
18. 減 価 償 却 費	195,921			219,215			
19. 損 害 保 険 料	18,433			16,953			
20. 税 金 公 課	31,614			27,752			
21. 研 究 費	24,072			32,617			
22. 消耗工具器具備品費	29,607			21,435			
23. 事務用消耗品費	40,676			44,730			
24. 支 払 手 数 料	33,034			48,509			
25. 雑 費	82,130	3,633,135	19.1	77,859	4,181,987	23.0	548,852
営 業 利 益		2,497,456	13.1		2,712,239	14.9	214,783

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期			第 2 4 期			増 減
	(自 昭和 4 5 年 9 月 1 日 至 昭和 4 6 年 8 月 3 1 日)			(自 昭和 4 6 年 9 月 1 日 至 昭和 4 7 年 8 月 3 1 日)			
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	85,417			113,062			
2. 受 取 配 当 金	10,086			16,850			
3. 雑 収 入	12,878	108,381	0.6	19,644	149,556	0.9	41,175
当期総利益		2,605,837	13.7		2,861,795	15.8	255,958
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息割引料	343,364			343,245			
2. 原 価 外 租 税	※3 109,608			※3 130,615			
3. 事業税引当額	150,000			140,000			
4. 株 式 費 用	24,448			82,576			
5. 雑 損 失	1,100	628,520	3.3	7,566	704,002	3.9	75,482
当期純利益		1,977,317	10.4		2,157,793	11.9	180,476
法人税等引当額		※4 800,000	4.2		※4 850,000	4.7	50,000
法人税等引当額 控除後当期純利益		1,177,317	6.2		1,307,793	7.2	130,476

(脚 注)

第 2 3 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生して
ない

※1 原材料売上高の大部分は下請先に対する原材料有償支給分である。

※3 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税納付額 102,831千円
不動産取得税 3,396千円
登録税 3,381千円

※4 法人税等引当額には住民税引当額106,201千円が含まれている。

第 2 4 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生して
ない。

※2 従来、売上高は得意先への製品商品売上高と下請先への材料有償支給高とを併せて表示していたが、下記の理由により当期(第24期)から、売上高の表示を得意先への製品商品売上高のみに変更した。

(1) 下請先への材料有償支給高は原価支給であり、利益には直接関係がないこと。

(2) 従って売上高は製品商品売上高のみを記載した方が、営業成績をより適切に表示すると思われること。

なお、当期の下請先への材料有償支給高(従来の原材料売上高)は次の通りである。4,698,441千円

※3 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税納付額 123,638千円
不動産取得税 2,718千円
登録税 4,259千円

※4 法人税等引当額には住民税引当額111,234千円が含まれている。

製 造 原 価 明 細 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期		第 2 4 期		増 減
	(自 昭和45年9月 1日 至 昭和46年8月31日)		(自 昭和46年9月 1日 至 昭和47年8月31日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	7,652,015	80.3%	9,260,319	82.4%	1,608,304
II 労 務 費	1,140,367	12.0	1,282,933	11.4	142,566
III 経 費	※1 735,502	7.7	※1 700,004	6.2	△ 35,498
当期製造総費用	9,527,884	100.0	11,243,256	100.0	1,715,372
期首仕掛品棚卸高	351,282		276,154		△ 75,128
計	9,879,166		11,519,410		1,640,244
期末仕掛品棚卸高	276,154		248,742		27,412
当期製品製造原価	9,603,012		11,270,668		1,667,656

(脚 注)

第 2 3 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーションランジェリー、パーソナルウェアに三大別している関係上、原価集計も三大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行なっている。

※1 経費のうち、外注加工費は、411,008千円である。

第 2 4 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーションランジェリー、パーソナルウェアに三大別している関係上、原価集計も三大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行なっている。

※1 経費のうち、外注加工費は、339,857千円である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 3 期		第 2 4 期		増 減
		(自 昭和45年9月 1日 至 昭和46年8月31日)		(自 昭和46年9月 1日 至 昭和47年8月31日)		
I 前期未処分利益剰余金			918,921		1,146,205	227,284
II 前期剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		50,000		100,000		
2. 配 当 金		200,000		300,000		
3. 役 員 賞 与 金		15,000		18,000		
4. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金		600,000		600,000		
2) 配当平均積立金		40,000		100,000		
合 計		640,000	905,000	700,000	1,118,000	213,000
5. 繰越利益剰余金			13,921		28,205	14,284
III 繰越利益剰余金増加額						
1. 固 定 資 産 売 却 益	※1	1,396		※1 43,048		
2. 有 価 証 券 売 却 益		939		5,054		
3. 前 期 損 益 修 正						
1) 前期経費計上額の戻入		5,588		3,911		
2) 法人税更生による修正		0		10,635		
小 計		5,588		14,546		
4. 海外投資損失準備金繰入額修正		330		0		
5. 万国博出展準備金戻入		6,260	14,513	0	62,648	48,135
IV 繰越利益剰余金減少額						
1. 固 定 資 産 売 却 損	※2	6,131		※2 1,869		
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	※3	13,759		※3 8,892		
3. 買換資産引当金繰入額		0		※4 31,595		
4. 有 価 証 券 評 価 損		1,290		0		
5. 関係会社有価証券評価損		12,265		0		
6. 海外投資損失準備金繰入額		16,842		0		
7. 価格変動準備金繰入額		7,500		24,000		
8. 役 員 退 職 慰 労 金		0		1,500		
9. 前 期 損 益 修 正						
1) 前期分法人税等納付額		0		33,208		
2) 役員生命保険解約損他		1,759		2,353		
小 計		1,759	59,546	35,561	103,417	43,871
繰越利益剰余金期末残高			△ 31,112		△ 12,564	18,548
V 当 期 純 利 益			1,177,317		1,307,793	130,476
当期未処分利益剰余金			1,146,205		1,295,229	149,024
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)			(1,132,284)		(1,267,024)	(134,740)

(脚 注)

第 2 3 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地 ・ 建 物	2 7 6 千円
機 械 装 置	6 9 8
工 具 器 具 備 品	1 4 3
車 輻 運 搬 具	2 3 9
電 話 施 設 利 用 権	4 0
合 計	1, 3 9 6

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	3 6 9 千円
工 具 器 具 備 品	2, 2 6 1
車 輻 運 搬 具	3, 4 8 9
そ の 他	1 2
合 計	6, 1 3 1

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	3, 3 6 1 千円
構 築 物	8 1 5
機 械 装 置	2 6 3
工 具 器 具 備 品	7, 6 5 0
無 形 固 定 資 産 他	1, 6 7 0
合 計	1 3, 7 5 9

第 2 4 期

※1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地	4 2, 9 0 0 千円
機 械 装 置 他	1 4 8
合 計	4 3, 0 4 8

※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	1 5 8 千円
工 具 器 具 備 品	3 3 3
車 輻 運 搬 具 他	1, 3 7 8
合 計	1, 8 6 9

※3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	4 8 1 千円
建 物	1, 0 3 1
工 具 器 具 備 品	3, 9 5 7
無 形 固 定 資 産 他	3, 4 2 3
合 計	8, 8 9 2

※4 買換資産引当金繰入損は租税特別措置法第65条の5に基づき計上したものである。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 3 期			第 2 4 期			増 減
	昭和4 6 年1 0 月2 1 日			昭和4 7 年1 0 月2 6 日			
I 当期末処分利益剰余金			1,146,205			1,295,229	149,024
II 利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金		100,000			100,000		
2. 配 当 金		300,000			360,000		
3. 役 員 賞 与 金		18,000			20,000		
4. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	600,000			600,000			
2) 退職給与積立金	0			20,000			
3) 配当平均積立金	100,000	700,000	1,118,000	160,000	780,000	1,260,000	142,000
III 次期繰越利益剰余金			28,205			35,229	7,024

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	銘柄	円	株			
株式	株 三 菱 銀 行	50	600,000	106,721	106,721	投資有価証券
	伊 藤 忠 商 事 株	50	100,000	39,471	39,471	"
	株 三 和 銀 行	50	144,000	35,601	35,601	"
	株 理 理	50	200,500	34,140	34,140	"
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	256,250	33,528	33,528	"
	三 菱 信 託 銀 行 株	50	178,000	14,393	14,393	"
	帝 人 株	50	100,000	11,830	11,830	"
	福 井 精 練 加 工 株	50	50,000	10,113	10,113	"
	株 京 都 銀 行	50	100,000	10,000	10,000	"
	三 共 生 興 株	50	30,000	5,154	5,154	"
	株 西 武 百 貨 店 関 西	500	10,000	5,000	5,000	"
	株 ダ イ エ ー	50	6,750	4,275	4,275	"
	倉 敷 紡 績 株	50	50,000	4,068	4,068	"
	富 士 紡 績 株	50	50,000	3,810	3,810	"
	そ の 他 36 銘柄	—	221,712	27,041	23,982	"
計		—	2,097,212	345,145	342,086	—
公及 社債・ 地方債・ 国債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	電 信 電 話 債 券 5 銘柄	25,790	14,891	14,891	投資有価証券	
	三 越 物 上 付 担 保 社 債	2,500	2,449	2,449	"	
	そ の 他 社 債 4 銘柄	2,400	2,372	2,372	"	
	計	30,690	19,712	19,712	—	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要	
	京都商工会議所 10万円券6枚 債 券 5万円券2枚	700		700	投資有価証券	
	山一証券投資信託 受益証券 6,000口	63,000		63,000	"	
	日興証券投資信託 受益証券 10,500口	63,175		63,175	"	
	日本勧業角丸証券投資信託 受益証券 3,000口	2,541		2,541	"	
	三菱信託銀行貸付信託 受益証券 3口	25,000		25,000	"	
	日本興業銀行 割引興業債券 2口	18,922		18,922	"	
	計	173,338		173,338	—	
合 計		538,195		535,136	—	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,953,915	※ ¹ 255,817	23,826	3,185,906	905,448	2,280,458	
構築物	97,024	5,255	191	102,088	55,304	46,784	
機械装置	237,475	24,286	6,606	255,155	165,028	90,127	
工具器具備品	486,098	52,576	14,749	523,925	302,798	221,127	
車輛運搬具	40,844	10,747	6,901	44,690	21,234	23,456	
土地	2,267,668	※ ² 301,285	57,972	2,510,981	0	2,510,981	
建設仮勘定	96,412	500,048	514,379	82,081	0	82,081	
計	6,179,436	1,150,014	624,624	6,704,826	1,449,812	5,255,014	

(注) 当期増加の主たる明細

※¹ 社宅、独身寮3棟建設 197,965千円 その他 57,852※² 工場用地購入 223,300千円 厚生施設用地購入 77,985千円

(ハ) 無形固定資産明細

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
商標権	2,668	813	0	1,363	2,118	
電話施設利用権	10,129	1,771	0	0	11,900	
施設借用権利金	30,506	1,748	504	11,993	19,757	
計	43,303	4,332	504	13,356	33,775	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増減額				期末残高			摘要
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
式	東海ワコール縫製(株)	円 500	株 15,000	7,500	7,500	株 0	0	株 0	0	株 15,000	7,500	7,500	
	北陸ワコール(株)	円 500	株 16,000	8,000	8,000	株 0	0	株 0	0	株 16,000	8,000	8,000	
	THAI WACOAL CO., LTD	Bahts 1,000	株 1,960	Bahts (1,960,000) 33,685	Bahts (1,960,000) 31,928	株 0	0	株 0	0	株 1,960	Bahts (1,960,000) 33,685	Bahts (1,960,000) 31,928	
	韓国ワコール(株)	Won 1,000	株 30,000	won (30,000,000) 36,053	won (30,000,000) 27,600	株 0	0	株 0	0	株 30,000	won (30,000,000) 36,053	won (30,000,000) 27,600	
	台湾華歌爾股份有限公司	NT\$ 100	株 40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	株 0	0	株 0	0	株 40,000	NT\$ (4,000,000) 35,855	NT\$ (4,000,000) 33,800	
計		—	102,960	121,093	108,828	株 0	0	株 0	0	株 102,960	121,093	108,828	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金明細表は財務諸表規則第122条により省略した。

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	返済期日	分割返済条件	担保物件
三菱銀行 京都支店	(33,000) 33,000		33,000	0	—	—	—	—
	(48,000) 152,000		48,000	(48,000) 104,000	設備	49. 6. 30	下記の通り	土地・建物
	(24,000) 100,000		24,000	(24,000) 76,000	"	50. 4. 9	"	"
第一勧業銀行 京都支店	(22,000) 22,000		22,000	0	—	—	—	—
	(36,000) 132,000		36,000	(36,000) 96,000	設備	50. 2. 28	下記の通り	土地・建物
三菱信託銀行 京都支店	(30,000) 30,000		30,000	0	—	—	—	—
	(7,200) 12,000		7,200	(4,800) 4,800	運転	48. 3. 25	下記の通り	なし
	(16,000) 84,000		16,000	(16,000) 68,000	設備	51. 3. 25	"	土地・建物
	(16,000) 88,000		16,000	(16,000) 72,000	"	52. 1. 31	"	土地
	(12,000) 100,000		12,000	(16,000) 88,000	"	52. 7. 25	"	"
	(8,000) 100,000		8,000	(16,000) 92,000	"	53. 5. 25	"	土地・建物
三和銀行 京都支店	(12,000) 44,000		12,000	(12,000) 32,000	"	50. 2. 28	"	土地
京都銀行 本店	(12,000) 44,000		12,000	(12,000) 32,000	"	50. 2. 28	"	"
滋賀銀行 京都支店	(12,000) 44,000		12,000	(12,000) 32,000	"	50. 2. 28	"	"
日本興業銀行 京都支店	(52,000) 131,000		52,000	(52,000) 79,000	"	48. 12. 25	"	土地・建物
	(16,000) 84,000		16,000	(16,000) 68,000	"	51. 3. 25	"	"
	(8,000) 100,000		8,000	(16,000) 92,000	"	53. 5. 25	"	"
日本生命保険 相互会社	(48,000) 78,000		48,000	(30,000) 30,000	"	48. 4. 30	"	"
	(8,000) 50,000	50,000	8,000	(16,000) 92,000	"	53. 5. 31	"	"
明治生命保険 相互会社	(8,000) 50,000	50,000	8,000	(16,000) 92,000	"	53. 5. 27	"	"
第一生命保険 相互会社	(8,000) 50,000	50,000	8,000	(16,000) 92,000	"	53. 5. 31	"	"
年金福祉 事業団	(476) 6,664		476	(476) 6,188	"	60. 3. 20	"	"
	(566) 7,924		566	(566) 7,358	"	60. 3. 20	"	"
	(326) 4,564		326	(326) 4,238	"	60. 3. 20	"	"
	(610) 9,455		610	(610) 8,845	"	61. 9. 20	"	"
	(352) 8,800		352	(352) 8,448	"	71. 3. 20	"	"
	(464) 11,600		464	(464) 11,136	"	71. 3. 20	"	"
合 計	(438,994) 1,577,007	150,000	438,994	(377,594) 1,288,013	—	—	—	—

(注) 1. () 内の金額は1年以内に返済すべき金額で流動負債に計上したものの内書で固定負債には差引910,419千円が計上されている。

2 分割返済方法

1) 三菱銀行	期末残高	104,000千円	毎年3, 6, 9, 12各月に12,000千円ずつ返済する。
2)	"	76,000千円	毎年1, 4, 7, 10各月に6,000千円ずつ返済する。
3) 第一勧業銀行	"	96,000千円	毎年2, 5, 8, 11各月に9,000千円ずつ返済する。
4) 三菱信託銀行	"	4,800千円	毎年9, 12各月に1,800千円ずつと期日に1,200千円返済する。
5)	"	68,000千円	毎年3, 6, 9, 12各月に4,000千円ずつ返済する。
6)	"	72,000千円	毎年1, 4, 7, 10各月に4,000千円ずつ返済する。
7)	"	88,000千円	毎年1, 4, 7, 10各月に4,000千円ずつ返済する。
8)	"	92,000千円	毎年2, 5, 8, 11各月に4,000千円ずつ返済する。
9) 三和銀行	"	32,000千円	毎年2, 5, 8, 11各月に3,000千円ずつ返済する。
10) 京都銀行	"	32,000千円	"
11) 滋賀銀行	"	32,000千円	"
12) 日本興業銀行	"	79,000千円	毎年3, 6, 9, 12各月に13,000千円ずつ返済する。
13)	"	68,000千円	毎年3, 6, 9, 12各月に4,000千円ずつ返済する。
14)	"	92,000千円	毎年2, 5, 8, 11各月に4,000千円ずつ返済する。
15) 日本生命保険 相互会社	"	30,000千円	毎年1, 4, 7, 10各月に12,000千円ずつと期日に 6,000千円返済する。
16)	"	92,000千円	毎年2, 5, 8, 11各月に4,000千円ずつ返済する。
17) 明治生命保険 相互会社	"	92,000千円	"
18) 第一生命保険 相互会社	"	92,000千円	"
19) 年金福祉事業団	"	6,188千円	毎年3, 9各月に238千円ずつ返済する。
20)	"	7,358千円	毎年3, 9各月に283千円ずつ返済する。
21)	"	4,238千円	毎年3, 9各月に163千円ずつ返済する。
22)	"	8,845千円	毎年3, 9各月に305千円ずつ返済する。
23)	"	8,448千円	毎年3, 9各月に176千円ずつ返済する。
24)	"	11,136千円	毎年3, 9各月に232千円ずつ返済する。

(ト) 資本金明細表

(単位 千円)

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株	36,000,000株	50円	1,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
		小 計	36,000,000株	—	1,800,000		
資 本 の 額				1,800,000			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	30,000			昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入			
	25,000			昭和44年3月1日 "			
	40,000			昭和45年3月1日 "			
	60,000			昭和46年3月1日 "			
	計	155,000					

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
合 併 差 益	25,591	0	0	0	25,591	
株式発行差金	782,480	0	0	0	782,480	
計	808,071	0	0	0	808,071	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	200,000	100,000	0	300,000	前期利益処分による
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,000,000	600,000	0	2,600,000	前期利益処分による
配当平均積立金	200,000	100,000	0	300,000	前期利益処分による
計	2,400,000	800,000	0	3,200,000	—

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,185,906	171,731	905,448	2,280,458	28.4%	0	2,659
	構築物	102,088	7,248	55,304	46,784	54.2	0	0
	機械装置	255,155	31,082	165,028	90,127	64.7	0	3,222
	工具器具備品	523,925	84,087	302,798	221,127	57.8	0	0
	車輦運搬具	44,690	10,259	21,234	23,456	47.5	0	0
無形固定資産	商標権	3,481	371	1,363	2,118	39.2	0	0
	施設借用権利金	31,750	6,392	11,993	19,757	37.8	0	0
繰延勘定	前払費用	60,459	16,345	35,189	25,270	58.2	0	0
計		4,207,454	327,515	1,498,357	2,709,097	35.6	0	5,881

(注) 1 累計の償却超過額は租税特別措置法による特別償却分である。

2 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。又、繰延勘定については法人税法に規定する年数により均等償却を行なっている。

(ㄣ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	141,000	166,000	141,000		166,000	
貸倒引当金	51,354	60,000	192	※1 51,000	60,162	
法人税等引当金	660,326	990,000	1,014,794		635,532	
退職給与引当金	161,062	72,640	12,925		220,777	
価格変動準備金	93,000	117,000		※2 93,000	117,000	
固定資産圧縮引当金	312,305				312,305	
買換資産引当金	0	31,596			31,596	
海外投資損失準備金	52,796				52,796	
計	1,471,843	1,437,236	1,168,911	144,000	1,596,168	

(注) ※1 貸倒引当金減少額のうち51,000千円は法人税法による洗替分である。

※2 価格変動準備金減少額93,000千円は租税特別措置法による洗替分である。

〔Ⅱ〕 主な資産・負債及び収支の内容

第24期末（昭和47年8月31日現在）における貸借対照表について説明すれば次の通りである。

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	128,433
当 座 預 金	77,966
普 通 預 金	23,124
通 知 預 金	1,079,200
定 期 預 金	1,636,760
別 段 預 金	3,075,825
合 計	6,021,308

b. 受取手形（下請先に対する受取手形を含む）及び割引手形

Ⅰ 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都 市 百 貨 店	36,434	82,874
地 方 百 貨 店	273,675	287,161
量 販 店	43,243	89,391
専 門 店	41,427	12,464
小 売 店	65,666	8,710
問 屋	145,339	108,758
小 計	605,784	589,358
下 請 先	257,393	0
合 計	863,177	589,358

Ⅱ 期日別内訳

○ 受取手形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	下請先に対する受取手形
昭和47年8月	2,372	0
" 9月	205,598	68,556
" 10月	164,950	92,821
" 11月	190,116	96,016
" 12月	34,823	0
48年1月以降	7,925	0
計	605,784	257,393

(注) 昭和47年8月期日手形は大部分月末期日のため決済通知未着のものである。

○ 割引手形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	下請先に対する受取手形
昭和47年 9月	325,090	0
" 10月	264,268	0
計	589,358	0

c. 売掛金

Ⅰ 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
都 市 百 貨 店	4 2 3, 7 4 6	
地 方 百 貨 店	4 9 2, 7 8 1	
量 販 店	1 5 2, 1 9 4	
専 門 店	1 7 8, 3 0 4	
小 売 店	3 5 7, 5 8 5	
問 屋	1 8 7, 7 4 5	
計	1, 7 9 2, 3 5 5	

Ⅱ 売掛金の滞留状況

売 掛 金 残 高			当期中の月平均 売 上 高	売 掛 金 の 滞 留 状 況
第 2 3 期 末	第 2 4 期 末	期 中 平 均		
1, 6 5 3, 5 2 7	1, 7 9 2, 3 5 5	1, 7 2 2, 9 4 1	1, 5 1 4, 4 0 3	3 4 日

(注) 算出方法は、売掛金の滞留状況＝期中平均売掛金残高÷月平均売上高×30

d. 棚卸資産

(単位 千円)

区 分		金 額	
製 品 及 び 商 品	ファンデーション	9 1 6, 7 4 2	
	ランジェリー	9 0 0, 2 9 0	
	パーソナルウェア	6 9 2, 1 7 9	2, 5 0 9, 2 1 1
原 材 料	ファンデーション 用材料	4 2, 3 6 8	
	ランジェリー 用材料	6 2, 7 6 1	
	パーソナルウェア 用材料	4 1, 8 7 2	1 4 7, 0 0 1
仕 掛 品	ファンデーション 用仕掛品	1 4 2, 8 9 1	
	ランジェリー 用仕掛品	4 8, 4 2 7	
	パーソナルウェア 用仕掛品	5 7, 4 2 4	2 4 8, 7 4 2
計		2, 9 0 4, 9 5 4	

e. 下請先に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
下 請 先	6 0 7, 7 9 2	材料有償支給分の未決済残高
計	6 0 7, 7 9 2	

(ロ) 固定資産

投 資

長期貸付金

(単位 千円)

貸 出 先 別	金 額	摘 要
外 注 下 請 先	4 6, 7 7 5	設備及び運転資金
得 意 先	4, 8 9 0	"
営業用施設借用先	1 6 1, 6 6 9	設備資金
厚生用施設借用先他	1 9, 8 7 0	"
計	2 3 3, 2 0 4	

(2) 流動負債

(イ) 支払手形 (設備代金支払手形を含む)

Ⅰ 振出目的別内訳

(単位 千円)

振出目的	金額	摘要
材料購入代金	2,200,478	
消耗品等購入代金	124,550	
小計	2,325,028	
設備代金	18,654	
合計	2,343,682	

Ⅱ 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	支払手形	設備代金支払手形
昭和47年9月	740,423	2,066
" 10月	789,706	11,971
" 11月	701,235	4,617
" 12月	93,664	0
計	2,325,028	18,654

(ロ) 買掛金 (関係会社に対する買掛金を含む)

(単位 千円)

項目	買掛金	関係会社に対する買掛金
材料購入代金	1,011,247	27,649
外注加工費	9,415	0
計	1,020,662	27,649

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済条件	担保
(株)三菱銀行京都支店	730,000	運転資金	昭和47年11月30日	なし
(株)第一勧業銀行烏丸支店	490,000	"	昭和47年11月30日	なし
三菱信託銀行(株)京都支店	100,000	"	昭和47年9月25日	なし
(株)三和銀行京都支店	280,000	"	昭和47年11月30日	なし
(株)京都銀行本店	120,000	"	昭和47年11月30日	なし
(株)滋賀銀行京都支店	120,000	"	昭和47年11月30日	なし
計	1,840,000	—	—	—

(ニ) 役員、従業員預り金

(単位 千円)

項目	金額	摘要
従業員社内預金	193,876	日歩2銭
その他の預り金	17,815	
計	211,691	

〔Ⅱ〕 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位 百万円)

区 分		46/9~46/11	46/12~47/2	47/3~47/5	47/6~47/8	合 計
科 目						
前 月 繰 越 高		2,718	3,422	3,083	2,867	2,718
収 入	営 業 収 入	4,594	4,149	4,807	5,628	19,178
	借 入 金	1,130	210	0	200	1,540
	増 資	0	0	0	3,072	3,072
	そ の 他 の 収 入	376	459	414	585	1,834
	計	6,100	4,818	5,221	9,485	25,624
支 出	材 料 費	2,395	2,781	2,851	2,916	10,943
	人 件 費	551	967	620	1,046	3,184
	経 費	512	544	533	625	2,214
	設 備 費	448	57	106	99	710
	利 息 ・ 割 引 料	82	74	98	86	340
	借 入 金 返 済	121	294	325	909	1,649
	配 当 金	293	3	0	0	296
	税 金	624	0	514	30	1,168
	そ の 他 の 支 出	370	437	390	620	1,817
	計	5,396	5,157	5,437	6,331	22,321
翌 月 繰 越 高		3,422	3,083	2,867	6,021	6,021

(注) 1 その他の収入は受取利息・受取配当金・従業員預り金の受入等である。

2 その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投資支出等である。

(2) 今後の資金計画

区 分		47/9~47/11	47/12~48/2	合 計
科 目				
前 月 繰 越 高		6,021	6,493	6,021
収 入	営 業 収 入	5,181	4,773	9,954
	借 入 金	996	231	1,227
	増 資	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	59	81	140
	計	6,236	5,085	11,321
支 出	材 料 費	2,858	3,227	6,085
	人 件 費	727	1,171	1,898
	経 費	635	599	1,234
	設 備 費	286	146	432
	利 息 ・ 割 引 料	86	77	163
	借 入 金 返 済	101	299	400
	配 当 金	360	0	360
	税 金	585	0	585
	そ の 他 の 支 出	126	108	234
	計	5,764	5,626	11,390
翌 月 繰 越 高		6,493	5,952	5,952

〔Ⅳ〕 そ の 他

該当事項はない

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	8 月 3 1 日	定時株主総会	1 0 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日	基 準 日	_____	
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式 100株券	株券に関する 手 数 料	名 義 書 換	無 料
	" 500株券			
	" 1,000株券		新 券 交 付	無 料
	" 10,000株券			
	" 100株未満の株数 を表示する株券		併合によ るもの	
			併合以外 のもの	1枚につき50円
株式の名義書換	取 扱 場 所 大阪市東区本町4丁目27番地 三菱信託銀行株式会社 大阪支店			
	代 理 人 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所 三菱信託銀行株式会社 本店，全国各支店			
公告掲載新聞名	日本経済新聞の全国紙に掲載する			
株主に対する特典	な し			